

平成28年度 指定管理者評価表

【別紙5】

施設名：河内長野市立市民交流センター

指定管理者名：公益財団法人河内長野市文化振興財団

1. 個別評価

評価項目	評価の視点	自己評価	市評価
サービスの提供	施設の設置目的に沿って平等利用が確保されたか。	A	A
	施設の設置目的に沿ってサービスを提供しているか。	A	A
	利用時間、利用日、利用期間は遵守されているか。	A	A
	利用者に対する情報提供、情報発信は適切か。	A	A
	利用の承認、案内等は適切かつ迅速か、また接遇は適切か。	A	A
	利用者のニーズを把握し、改善、工夫を行っているか。	S	S
	施設の利用率は適正な水準にあるか。	A	A
	苦情等の対応は迅速かつ適切か、また市に迅速に報告しているか。	A	A
	指定管理者が行った自主事業は、市民サービスの向上に役立ったか。	S	S
施設等の維持管理	不具合が生じた場合の市への報告は適切か。	A	A
	建物躯体及び設備機器の点検・保守、安全確認等は適切か。	A	A
	修繕は適切か。	S	S
	備品の管理は適切か。	A	A
	清掃、警備、衛生管理は適切か。	A	A
労務状況	サービス提供及び施設の維持管理のため、計画どおり適正な人員が配置されているか。	A	A
	勤務体制が、勤務者の休暇、休憩等の取得が適正か。	A	A
	必要な専門的資格、技術を有する人材を確保しているか。	A	A
	従業員に対して、計画的、効果的な人材育成を行っているか。	A	A
	労働諸法を遵守しているか。	S	S
危機管理	緊急時に備えた、体制、対応マニュアル、研修・訓練等は適切か、また、防火、防犯体制の整備、研修、訓練等は適切に行われているか。	S	S
	災害、事故、盗難等の発生時に迅速な対応ができる組織体制と連絡体制になっているか。	A	A
	利用者の安全は確保されているか。	A	A
個人情報	個人情報保護のための体制、書類等の整備・保管、問い合わせ等への対応、研修は適切か。	A	A
	個人情報保護及び情報公開に関する関係法令を理解しているか。	A	A
	万が一、個人情報が流出した場合の対応が検討されているか。	A	A
財務状況	管理に要する収支は適正に保たれているか。	A	A
	支払いの遅滞は生じていないか。	A	A
	使用料、利用料金収入は計画どおりか。収入の増加が図られているか。	S	S
	現金は適正に取扱われているか。	S	S
	経費は縮減されているか、または、縮減に向けての努力がされているか。	A	A
	業務を外部委託している場合、その業務は施設管理の主要な部分以外であるか、過度に外部委託にシフトしていないか。	A	A
その他	省エネルギー、省資源、環境配慮物品等の購入など環境への配慮はなされているか。	A	A
	良好な関係を保つべき関係団体や地域との連絡調整は適切か。	A	A
	管理に要する法令は適正に遵守されているか。	S	S
	市との定例の連絡調整の機会が確保されているか。	A	A
	事業計画書（申請時）および年間事業計画書どおりに管理がなされているか。	A	A

評価欄の説明

- S：協定等の遵守に加え、仕様書より優れた管理が行われた。
- A：協定等を遵守し、仕様書に沿った管理が行われた。
- B：協定等を遵守し、概ね仕様書に沿った管理が行われたが、一部に課題がある。
- C：一部、協定等が遵守できていない。又は、不測の事態等により仕様書に沿った管理ができなかった。

2. 収支報告

単位:円

		事業計画A	事業実績B	A-B	前年度実績	備考
収入	利用料金収入	73,271,000	78,419,660	-5,148,660	80,934,235	
	自主事業収入	91,133,000	77,423,804	13,709,196	67,081,269	
	物品販売収入	460,000	968,526	-508,526	806,894	
	手数料収入	2,692,000	3,775,086	-1,083,086	3,251,809	
	指定管理料	299,399,000	298,910,189	488,811	316,576,722	
	その他収入	5,011,000	7,748,635	-2,737,635	7,044,140	
	収入総額	471,966,000	467,245,900	4,720,100	475,695,069	
支出	人件費	122,461,000	115,790,861	6,670,139	120,657,774	
	事務費	922,000	1,377,470	-455,470	976,005	
	管理費	143,627,000	157,831,885	-14,204,885	161,288,500	
	自主事業経費	124,564,000	117,870,137	6,693,863	112,945,409	
	光熱水費	76,198,000	55,167,503	21,030,497	61,182,657	
	リース料	3,357,000	1,920,600	1,436,400	1,171,620	
	その他	763,000	1,352,400	-589,400	1,410,200	
	支出総額	471,892,000	451,310,856	20,581,144	459,632,165	0
収支差額	74,000	15,935,044	-15,861,044	16,062,904	0	

※ 収支報告については、市立文化会館及び市立市民交流センターの2館合算で表示しています。

3. 総合評価

自己評価

生涯学習推進事業

・「河内長野市市民公益活動支援センター(るーぷらざ)」、「(社)河内長野市社会福祉協議会」、「河内長野市」の4者共催による「ボランティア入門講座」を実施し、河内長野市第2次生涯学習推進計画に基づいた、地域で活躍する人材育成に努めた。
 ・大阪千代田短期大学との連携講座では、「くろまろ塾生」と「大阪千代田短期大学生」が「地域の生活課題と福祉」をテーマに、共に学ぶ6回講座を同短期大学校舎にて開催し、最終日にはキックスイブントホールにおいてグループワークの成果発表会を開催するなど世代を超えて地域の課題解決について考える機会を創出することができた。
 ・大学連携講座では、従来の「大阪千代田短期大学」、「大阪府立大学」、「桃山学院大学」に加え、新たに「大阪大谷大学」及び「高野山大学」との連携講座を開催し、市民の「学ぶ機会」を拡充することができた。
 ・今年より「教養講座」シリーズを開始し、「芸術編」・「文化編」・「天文学編」・「数学編」を実施した。「天文学編」では会場を河内長野駅前「子ども・子育て総合センター(あいっく)」に移し、学生や働く世代を参加者に取り込み、新たな参加者の開拓に成功した。
 ・同居する「河内長野市立図書館」内において講座関連図書の特設展示を行うと共に、講座会場にて関連図書の出張貸出を行い、市民の生涯学習情報を受け取る機会を拡充すると共に、市立図書館との連携強化を行った。

施設管理及び貸館事業

・施設利用料については、平成26年度の指定管理開始時に比べ788千円の増収とし、過去3年間で最高とすることができた。
 ・利用者アンケート結果では、評価項目10項目すべてにおいて、最高評価である「非常に良い」が前年度を超え、高評価をいただくことができた。
 ・懸案であった、経年劣化により著しく損傷の激しかった創作工房備え付けの「電気式陶芸窯」をの修理を実行し、事故を未然に防止し利用者の安全に資した。
 ・経年劣化によるガス漏れにより運転停止した空調熱源(冷温水発生機)の修理を行うと共に、同型機であるもう1台の冷温水発生機についても、同じく燃焼系部品のオーバーホールを行い、設備の予防保全を行うと共に、設備寿命の延長に努めた。
 ・平成26年度の指定管理開始以来、市民交流センターの防火・防災に努め、来館者の安全確保に努めた結果、「優良防火対象物認定」を獲得できた。

法人運営

・公認会計士と顧問契約を結び、2カ月に1度程度外部監査を行い適正な経理業務の執行に努めた。
 ・社会保険労務士と顧問契約を結び、労働諸法の適正な遵守に努めた。
 ・弁護士との顧問契約を結び、業務実施及び財団運営について各種法令の適正な遵守に努めた。

市評価

生涯学習推進事業

大学学生と共に学ぶ地域課題の解決に向けたグループワーク形式の講座や、他3団体との共催によるボランティア入門講座の実施、また、新たにくろまろ塾運営ボランティアの設立準備をすすめるなど、学びの成果を地域課題の解決やまちづくりに繋げていくため、地域で活躍する人材育成に努めており評価できる。大学連携講座については、新たに2大学と連携を開始し、一部の講座で会場を駅前に移し夜間の時間帯を設ける等、学生や働く世代などを含めた参加者の開拓に努めており評価できる。

施設管理及び貸館事業

施設管理については、事故防止の観点から適切な修繕を実施しており評価できる。また、「優良防火対象物認定」を獲得するなど利用者の安全確保に努めており評価できる。

貸館事業については、利用料金収入が指定管理開始以後増加しており、利用者アンケートにおいても良好であり評価できる。

法人運営

公認会計士、社会保険労務士、弁護士と顧問契約を締結し、適正な法人運営に努めており評価できる。

文化会館と市民交流センター両施設の指定管理者となっているため、今後も一体的かつ円滑な管理運営と相乗効果による多様な事業展開を期待する。